

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	岡山県		
所在地	〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下2-4-6		
事業計画作成担当者			担当部局
			環境文化部 環境企画課 新エネルギー・温暖化対策室
	TEL	FAX	
	086-226-7298	086-231-8094	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	72,760	61,260	201,200	335,220	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	82,727,000	330,193,966	713,832,000	1,126,752,966		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業			25,064,000	25,064,000		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0		
合計	82,799,760	330,255,226	739,097,200	1,152,152,186	1,150,000,000	100%
運用収入額	590,911	1,021,025	804,371	2,416,307		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計－運用益収入額)／交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,150,000,000		
		出資等			
		運用収入	590,911	1,021,025	804,371
		(うち国費見合額)	(590,911)	(1,020,389)	(802,598)
		その他収入			
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		1,067,791,151	738,556,950
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。			
		合計 (a)	1,150,590,911	1,068,812,176	739,361,321
	支出	交付額(間接補助事業経費)	82,727,000	329,340,766	716,788,000
		執行額(直轄事業経費)	72,760	914,460	22,309,200
		その他			
		合計 (b)	82,799,760	330,255,226	739,097,200
	国庫納付額 (c)		0		
	一般会計への繰入残額 (d)				
	基金残高 (a-b-c+d)		1,067,791,151	738,556,950	264,121
(うち国費相当額)		(1,067,200,240)	(736,945,014)	(0)	
保有割合		1.00			
(保有割合の算定根拠)		738,556,950	÷	739,097,200	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業実施の概要)

平成27年度事業実施の概要																																															
<p>①地域資源活用詳細調査事業 平成27年5月に第1回事業評価委員会を開催し、平成26年度事業実績について意見をえた。平成28年3月に第2回事業評価委員会を開催し、次年度事業計画について意見をえた。</p> <p>[岡山県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]</p> <table border="1"> <tr> <td>稲葉 英男</td> <td>岡山大学 名誉教授</td> </tr> <tr> <td>渡邊 裕</td> <td>岡山大学 研究推進産学官連携機構 知的財産本部長</td> </tr> <tr> <td>廣本 悦子</td> <td>認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会 会長</td> </tr> <tr> <td>松尾 茂樹</td> <td>岡山県 危機管理監</td> </tr> <tr> <td>大本 裕志</td> <td>岡山県 環境文化部長</td> </tr> </table>				稲葉 英男	岡山大学 名誉教授	渡邊 裕	岡山大学 研究推進産学官連携機構 知的財産本部長	廣本 悦子	認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会 会長	松尾 茂樹	岡山県 危機管理監	大本 裕志	岡山県 環境文化部長																																		
稲葉 英男	岡山大学 名誉教授																																														
渡邊 裕	岡山大学 研究推進産学官連携機構 知的財産本部長																																														
廣本 悦子	認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会 会長																																														
松尾 茂樹	岡山県 危機管理監																																														
大本 裕志	岡山県 環境文化部長																																														
<p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業 全体計画においては43施設への導入を予定しており、平成27年度は再生可能エネルギー等の導入を県及び9市町村の20施設(うち3施設は平成26年度からの繰越、1施設は平成26～27年度の2ヶ年事業)に計画していた。そのうち、9施設は、実施設計のみを行い、11施設は予定どおり事業が完了した。また、11箇所の新規施設の公募を計画しており、7月に募集の案内を行ったが、平成27年度に事業実施となる施設はなかった。(平成28年度事業として17施設の応募があった。)</p> <p><実施事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>エネルギー種別</th> <th>事業期間</th> <th>事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>真庭市</td> <td>太陽光(発電及び熱利用)、蓄電池、バイオマスボイラー</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>落合地域総合センターは、災害時に落合地域の災害対策本部となる防災拠点施設であり、また、情報発信、避難者受入れ、長期避難を想定した二次(福祉)避難所等の機能も有する。太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、災害時の防災拠点及び避難所としての機能を維持する。また、地域資源の木質バイオマス燃料としたバイオマスボイラー及び太陽熱利用設備を導入して冷暖房機能を確保し、避難者の健康面に配慮した二次(福祉)避難所として、高齢者等の受入れを可能とする。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>美作市</td> <td>太陽光+蓄電池、街路灯</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>みまさかアリーナは、災害時に市民2,000人を収容可能とする避難所施設であり、また、島根原発で放射線漏れが発生した場合、島根県安来市の一部地域の住民を一時的に受け入れる施設となっている。太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の避難所としての機能を維持する。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>美作市</td> <td>太陽光+蓄電池、薪ストーブ</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>勝田総合支所は、災害時の地域防災拠点に指定された施設である。太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、災害による停電時でも防災拠点としての役割を果たす。また、当地域は積雪量が多く、冬季の暖房設備は施設運営上必須であるが、市内に山林資源が豊富であるため、燃料の薪は常に地元から供給が可能である。県も木質バイオマスのエネルギー利用を推進していることから、薪ストーブを設置する。このことにより、冬季の停電時でも防災拠点としての機能を維持することができる。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>西粟倉村</td> <td>太陽光+蓄電池</td> <td>26～27年度</td> <td>道の駅あわくらんどは、山陰山陽を結ぶ鳥取道沿線唯一の道の駅であり、災害発生時に、道路利用者の避難場所や情報収集機能として道の駅のニーズは高く、太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、広域避難所機能(休憩・飲食)、情報提供機能(気象情報・道路情報)、電源サービス(携帯充電)の提供を可能にする。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度は施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>津山市</td> <td>太陽光+蓄電池、街路灯</td> <td>27年度</td> <td>加茂町公民館は、津山市北部の加茂地域に位置しており、非常時には、隣接する加茂支所とともに、緊急時対応を行う施設であるとともに、加茂地域中心部の避難所として活用するため、緊急時における自立電源の確保を行い、また、ハイブリッド街路灯を整備することによって、避難誘導道路の安全を確保するものとする。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>津山市</td> <td>太陽光+蓄電池</td> <td>27年度</td> <td>津山市役所阿波出張所は、津山市北部の阿波地域に位置しており、非常時発生時には職員が緊急対応を行う施設であり、緊急時における自立電源の確保を行う。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>津山市</td> <td>太陽光+蓄電池</td> <td>27年度</td> <td>久米保育所は、津山市西部の久米地域に位置しており、非常時発生時には久米地域の中心地の避難所として活用するため、緊急時における自立電源の確保を行う。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>井原市</td> <td>太陽光+蓄電池</td> <td>27年度</td> <td>井原市は、「再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定し、地域の資源を活かし、美しい環境を将来に引き継ぎ、よりよい環境づくりを推進しており、防災拠点の強化とあわせて、市民と協働で低炭素化社会の構築を目指している。本庁舎は、災害時には災害対策本部が設置される。自家発電装置を設置しているが、本事業により防災拠点の役割を強化する。災对本部の通信機器の電源確保のほか、災害救助活動に必要な要援護者情報のサーバーへつなぎ、データの保護を図る。平成27年度は施工を行った。</td> </tr> <tr> <td>真庭市</td> <td>太陽光+蓄電池</td> <td>27～28年度</td> <td>久世中学校は、真庭市地域防災計画により長期間の避難生活を想定した2次避難所として指定している。また、真庭市で最も人口の密集した地域に所在しており、さらに周辺には古い木造住宅が多いことから、大規模災害時には相当数の避難者が殺到することが想定されている。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。</td> </tr> <tr> <td>真庭市</td> <td>太陽光+蓄電池</td> <td>27～28年度</td> <td>白梅総合体育館は、真庭市地域防災計画により長期間の避難生活を想定した2次避難所として指定している。自家発電装置を設置しているが、最大運転時間が2時間であり、燃料不足が生じた場合には避難所機能の維持が困難となる。また、県北における県の広域防災拠点としての機能も兼ねているため、自衛隊、D-MAT、日赤等の災害救援機関の使用も想定されている。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。</td> </tr> </tbody> </table>				事業主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要	真庭市	太陽光(発電及び熱利用)、蓄電池、バイオマスボイラー	26年度(繰越)	落合地域総合センターは、災害時に落合地域の災害対策本部となる防災拠点施設であり、また、情報発信、避難者受入れ、長期避難を想定した二次(福祉)避難所等の機能も有する。太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、災害時の防災拠点及び避難所としての機能を維持する。また、地域資源の木質バイオマス燃料としたバイオマスボイラー及び太陽熱利用設備を導入して冷暖房機能を確保し、避難者の健康面に配慮した二次(福祉)避難所として、高齢者等の受入れを可能とする。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。	美作市	太陽光+蓄電池、街路灯	26年度(繰越)	みまさかアリーナは、災害時に市民2,000人を収容可能とする避難所施設であり、また、島根原発で放射線漏れが発生した場合、島根県安来市の一部地域の住民を一時的に受け入れる施設となっている。太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の避難所としての機能を維持する。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。	美作市	太陽光+蓄電池、薪ストーブ	26年度(繰越)	勝田総合支所は、災害時の地域防災拠点に指定された施設である。太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、災害による停電時でも防災拠点としての役割を果たす。また、当地域は積雪量が多く、冬季の暖房設備は施設運営上必須であるが、市内に山林資源が豊富であるため、燃料の薪は常に地元から供給が可能である。県も木質バイオマスのエネルギー利用を推進していることから、薪ストーブを設置する。このことにより、冬季の停電時でも防災拠点としての機能を維持することができる。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。	西粟倉村	太陽光+蓄電池	26～27年度	道の駅あわくらんどは、山陰山陽を結ぶ鳥取道沿線唯一の道の駅であり、災害発生時に、道路利用者の避難場所や情報収集機能として道の駅のニーズは高く、太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、広域避難所機能(休憩・飲食)、情報提供機能(気象情報・道路情報)、電源サービス(携帯充電)の提供を可能にする。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度は施工を行った。	津山市	太陽光+蓄電池、街路灯	27年度	加茂町公民館は、津山市北部の加茂地域に位置しており、非常時には、隣接する加茂支所とともに、緊急時対応を行う施設であるとともに、加茂地域中心部の避難所として活用するため、緊急時における自立電源の確保を行い、また、ハイブリッド街路灯を整備することによって、避難誘導道路の安全を確保するものとする。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。	津山市	太陽光+蓄電池	27年度	津山市役所阿波出張所は、津山市北部の阿波地域に位置しており、非常時発生時には職員が緊急対応を行う施設であり、緊急時における自立電源の確保を行う。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。	津山市	太陽光+蓄電池	27年度	久米保育所は、津山市西部の久米地域に位置しており、非常時発生時には久米地域の中心地の避難所として活用するため、緊急時における自立電源の確保を行う。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。	井原市	太陽光+蓄電池	27年度	井原市は、「再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定し、地域の資源を活かし、美しい環境を将来に引き継ぎ、よりよい環境づくりを推進しており、防災拠点の強化とあわせて、市民と協働で低炭素化社会の構築を目指している。本庁舎は、災害時には災害対策本部が設置される。自家発電装置を設置しているが、本事業により防災拠点の役割を強化する。災对本部の通信機器の電源確保のほか、災害救助活動に必要な要援護者情報のサーバーへつなぎ、データの保護を図る。平成27年度は施工を行った。	真庭市	太陽光+蓄電池	27～28年度	久世中学校は、真庭市地域防災計画により長期間の避難生活を想定した2次避難所として指定している。また、真庭市で最も人口の密集した地域に所在しており、さらに周辺には古い木造住宅が多いことから、大規模災害時には相当数の避難者が殺到することが想定されている。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。	真庭市	太陽光+蓄電池	27～28年度	白梅総合体育館は、真庭市地域防災計画により長期間の避難生活を想定した2次避難所として指定している。自家発電装置を設置しているが、最大運転時間が2時間であり、燃料不足が生じた場合には避難所機能の維持が困難となる。また、県北における県の広域防災拠点としての機能も兼ねているため、自衛隊、D-MAT、日赤等の災害救援機関の使用も想定されている。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。
事業主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要																																												
真庭市	太陽光(発電及び熱利用)、蓄電池、バイオマスボイラー	26年度(繰越)	落合地域総合センターは、災害時に落合地域の災害対策本部となる防災拠点施設であり、また、情報発信、避難者受入れ、長期避難を想定した二次(福祉)避難所等の機能も有する。太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、災害時の防災拠点及び避難所としての機能を維持する。また、地域資源の木質バイオマス燃料としたバイオマスボイラー及び太陽熱利用設備を導入して冷暖房機能を確保し、避難者の健康面に配慮した二次(福祉)避難所として、高齢者等の受入れを可能とする。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。																																												
美作市	太陽光+蓄電池、街路灯	26年度(繰越)	みまさかアリーナは、災害時に市民2,000人を収容可能とする避難所施設であり、また、島根原発で放射線漏れが発生した場合、島根県安来市の一部地域の住民を一時的に受け入れる施設となっている。太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時の避難所としての機能を維持する。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。																																												
美作市	太陽光+蓄電池、薪ストーブ	26年度(繰越)	勝田総合支所は、災害時の地域防災拠点に指定された施設である。太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、災害による停電時でも防災拠点としての役割を果たす。また、当地域は積雪量が多く、冬季の暖房設備は施設運営上必須であるが、市内に山林資源が豊富であるため、燃料の薪は常に地元から供給が可能である。県も木質バイオマスのエネルギー利用を推進していることから、薪ストーブを設置する。このことにより、冬季の停電時でも防災拠点としての機能を維持することができる。平成27年度は平成26年度からの繰越分の施工を行った。																																												
西粟倉村	太陽光+蓄電池	26～27年度	道の駅あわくらんどは、山陰山陽を結ぶ鳥取道沿線唯一の道の駅であり、災害発生時に、道路利用者の避難場所や情報収集機能として道の駅のニーズは高く、太陽光発電設備及び蓄電池の設置により、広域避難所機能(休憩・飲食)、情報提供機能(気象情報・道路情報)、電源サービス(携帯充電)の提供を可能にする。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度は施工を行った。																																												
津山市	太陽光+蓄電池、街路灯	27年度	加茂町公民館は、津山市北部の加茂地域に位置しており、非常時には、隣接する加茂支所とともに、緊急時対応を行う施設であるとともに、加茂地域中心部の避難所として活用するため、緊急時における自立電源の確保を行い、また、ハイブリッド街路灯を整備することによって、避難誘導道路の安全を確保するものとする。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。																																												
津山市	太陽光+蓄電池	27年度	津山市役所阿波出張所は、津山市北部の阿波地域に位置しており、非常時発生時には職員が緊急対応を行う施設であり、緊急時における自立電源の確保を行う。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。																																												
津山市	太陽光+蓄電池	27年度	久米保育所は、津山市西部の久米地域に位置しており、非常時発生時には久米地域の中心地の避難所として活用するため、緊急時における自立電源の確保を行う。なお、平常時には、自家消費発電として太陽光発電設備及び蓄電池を導入することによって、省エネルギーの一環として位置付ける。平成27年度は施工を行った。																																												
井原市	太陽光+蓄電池	27年度	井原市は、「再生可能エネルギー推進ビジョン」を策定し、地域の資源を活かし、美しい環境を将来に引き継ぎ、よりよい環境づくりを推進しており、防災拠点の強化とあわせて、市民と協働で低炭素化社会の構築を目指している。本庁舎は、災害時には災害対策本部が設置される。自家発電装置を設置しているが、本事業により防災拠点の役割を強化する。災对本部の通信機器の電源確保のほか、災害救助活動に必要な要援護者情報のサーバーへつなぎ、データの保護を図る。平成27年度は施工を行った。																																												
真庭市	太陽光+蓄電池	27～28年度	久世中学校は、真庭市地域防災計画により長期間の避難生活を想定した2次避難所として指定している。また、真庭市で最も人口の密集した地域に所在しており、さらに周辺には古い木造住宅が多いことから、大規模災害時には相当数の避難者が殺到することが想定されている。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。																																												
真庭市	太陽光+蓄電池	27～28年度	白梅総合体育館は、真庭市地域防災計画により長期間の避難生活を想定した2次避難所として指定している。自家発電装置を設置しているが、最大運転時間が2時間であり、燃料不足が生じた場合には避難所機能の維持が困難となる。また、県北における県の広域防災拠点としての機能も兼ねているため、自衛隊、D-MAT、日赤等の災害救援機関の使用も想定されている。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。																																												

早島町	太陽光＋蓄電池、高効率照明	27年度	町民総合会館は、南部の住民の多くが避難する、町内でも重要な避難施設のひとつであり、健診施設を有している。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図るとともに、平常時においては、自然エネルギーを活用した文化ホール運営の電力とし、二酸化炭素削減に努める。平成27年度は施工を行った。
里庄町	太陽光＋蓄電池、高効率照明、高所照明	27～28年度	里庄中学校は、里庄町地域防災計画により広域避難場所として指定されており、屋内収容人数500人、屋外収容人数3,000人を有し、災害時優先電話設置済みである。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、災害時には携帯電話充電・電話機・パソコン・夜間LED照明用の電源として、必要最低限の避難所機能維持のために利用する。また、平常時には、高い日照率を活かし、温室効果ガス排出量削減に貢献する。平成27年度は実施設計を行った。
里庄町	太陽光＋蓄電池、高効率照明、高所照明	27～28年度	里庄西小学校は、里庄町地域防災計画により広域避難場所として指定されており、屋内収容人数500人、屋外収容人数2,000人を有し、災害時優先電話設置済みである。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、災害時には携帯電話充電・電話機・パソコン・夜間LED照明用の電源として、必要最低限の避難所機能維持のために利用する。また、平常時には、高い日照率を活かし、温室効果ガス排出量削減に貢献する。平成27年度は実施設計を行った。
里庄町	太陽光＋蓄電池、高効率照明、高所照明	27～28年度	里庄東小学校は、里庄町地域防災計画により広域避難場所として指定されており、屋内収容人数500人、屋外収容人数1,000人を有し、災害時優先電話設置済みである。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、災害時には携帯電話充電・電話機・パソコン・夜間LED照明用の電源として、必要最低限の避難所機能維持のために利用する。また、平常時には、高い日照率を活かし、温室効果ガス排出量削減に貢献する。平成27年度は実施設計を行った。
里庄町	太陽光＋蓄電池、高効率照明	27～28年度	里庄町立図書館は、里庄町地域防災計画により広域避難場所として指定されており、屋内収容人数200人、屋外収容人数1,000人を有し、災害時優先電話設置済みである。本事業により太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、災害時には携帯電話充電・電話機・パソコン・夜間LED照明用の電源として、必要最低限の避難所機能維持のために利用する。また、平常時には、高い日照率を活かし、温室効果ガス排出量削減に貢献する。平成27年度は実施設計を行った。
鏡野町	太陽光＋蓄電池、街路灯、高所照明	27年度	鏡野中学校は、地域防災計画における中核的指定避難所(防災拠点)の一つで、高台に位置しているため、水害時の避難所としても重要な施設である。また、施設が立地する地域は、人口も多く、住民活動や都市活動の拠点的地域で、行政、商工業の中心エリアであることから多数の避難者が見込まれる。よって、太陽光発電設備、蓄電池及び街路灯を設置し、平常時には当該施設で利用し、大規模災害時等に停電した場合、避難所の機能維持に資する。平成27年度は施工を行った。
奈義町	蓄電池	27年度	奈義町文化センターは、地域防災計画により避難所に指定されている。本事業により蓄電池を設置することにより、既設の太陽光発電設備とともに、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計及び施工を行った。
西粟倉村	太陽光＋蓄電池	27～28年度	いきいきふれあいセンターは、村地域防災計画において、福祉避難所に位置づけられており、障害者や高齢者などの利用が想定される。このため、大地震など大規模大災害が発生した場合、福祉避難所として管理運営などに最低限必要な非常用電源及び蓄電池を整備する。本事業により、福祉避難所として必須となる電源インフラ等の強化を図り、災害に強い地域づくりを実現するとともに、平常時においては、再生可能エネルギーの活用による低炭素な地域づくりを推進する。平成27年度は実施設計を行った。
西粟倉村	太陽光＋蓄電池	27～28年度	あわくら旬の里は、村の防災計画において避難所に位置づけられている。このため、大規模災害発生時等において、避難所施設の運営管理及び食事の提供等に最低限必要な電力を確保するため、太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。本事業により、避難所として必須である電源インフラの強化を図り、災害に強い地域づくりを実現するとともに、平常時においては、再生可能エネルギーの活用による低炭素な地域づくりの推進に資する。平成27年度は実施設計を行った。
岡山県	蓄電池	27～28年度	岡山県立倉敷天城中学校は、天城地区の市指定避難所であり、災害時には地域住民の避難所となる。本事業により蓄電池を設置することにより、既設の太陽光発電設備とともに、災害時において電力供給が遮断された場合の避難所機能の維持を図る。平成27年度は実施設計を行った。

③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

平成27年度は公募を開始することとしており、再生可能エネルギー等の導入を5施設に計画していた。7月にホームページ等による募集を開始したことに加え、対象となる施設は市町村において地域防災計画に基づき避難所等に指定されている又は市町村と防災に関する協定等を締結しているなど、地域の防災拠点となる施設であることから、市町村に対し通知を行い、協力を依頼した。

さらに、応募状況が芳しくないことから、社会福祉協議会等の関係団体への説明や、市町村と協定を締結している大学等への個別訪問等を実施したが、応募に至らなかった。

事業効果

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	70,559	347,187	329,321	747,067	0	301,896		301,896	0.404108333
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.1	0.9	1.1	2.1	0.1	0.5		0.6	
導入施設数	3	18	22	43	2	11		13	0.302325581
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	198	260	250	708	23.6	321.6		345.2	0.487570621

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)

平成27年度は、11施設を公募により新たに実施する予定としていたが、市町村の予算要求の関係等から応募のあった17施設全てが平成28年度開始となったため、当初の計画より実績値が低くなった。

平成27年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述して下さい。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

<第1回>

- ・民間施設について、他県の成功事例も参考にしながら働きかけを行ってほしい。1件でも実績につながるよう取り組んでもらいたい。
- ・来年度にでも、蓄電池を使ってどのような運用をしているのか視察をしたい。

<第2回>

- ・施設側は、温暖化問題に対する意識や危機感を持っているのだろうか。
- ・災害時は基本的に電気は使えないので、通信やテレビ等電気をどうしても使うものは太陽光で、暖房等は地元のバイオマス資源に頼るのが良い。申請した市町村は考えているが、申請を出していないところは、バイオマス資源等があるのに気付いていないと思う。
- ・事業の成果についてアピールすることも重要だ。県のエネルギーや防災関連の広報誌等があれば掲載するのもよい。事業をやっている市町村だけで終わることが多い。公表していくことにより取組が広がるとよいと思う。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
33000-26-1-001	平成26年度	事業評価委員会の開催	10月、2月	・委員謝金 …69,000円 ・委員旅費 … 3,760円	(72,760)		72,760	
	平成27年度	事業評価委員会の開催	5月、3月	・委員謝金 …57,500円 ・委員旅費 …3,760円	(61,260)		61,260	
	平成28年度	事業評価委員会の開催	5月、3月	・委員謝金 …69,000円 ・委員旅費 …4,200円	(73,200)		73,200	
33000-26-1-002	平成26年度	基金管理事務費	通年		(0)		0	
	平成27年度	基金管理事務費	通年		(0)		0	
	平成28年度	基金管理事務費	通年	・連絡旅費 …79,000円 ・資料印刷費 …49,000円	(128,000)		128,000	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(72,760)	(0)	72,760	
	平成27年度				(61,260)	(0)	61,260	
	平成28年度				(201,200)	(0)	201,200	
					(335,220)	(0)	335,220	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																															
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考			
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計				
33214-26-2-001	真庭市再生可能エネルギー等導入事業(落合地域総合センター)	真庭市	補助	庁舎	太陽光	30.3kW	24,387,000	1	リチウム蓄電池	31.3kWh	14,277,000	1	バイオマス								H27.07	32,120	174.5	平成26年度	(70,000,000)		70,000,000	繰越			
																								平成27年度	(106,364,000)		106,364,000	施工			
																								平成28年度			0				
													その他														平成26年度			0	太陽熱
																											平成27年度			0	
																											平成28年度			0	
33215-26-2-001	美作市再生可能エネルギー等導入事業(みまさかアリーナ太陽光設備)	美作市	補助	体育館	太陽光	10.75kW	11,458,308	1	リチウム蓄電池	15.6kWh	11,785,171	1					街路灯				H27.11	12,653	7.0	平成26年度	(686,000)	(39,760)	725,760	太陽光発電システム設計			
																								平成27年度	(23,962,661)	(1,620,098)	25,582,759	太陽光発電システム・街路灯施工			
																								平成28年度			0				
33215-26-2-002	美作市再生可能エネルギー等導入事業(勝田総合支所太陽光設備、薪ストーブ設備)	美作市	補助	庁舎	太陽光	10.75kW	11,591,698	1	リチウム蓄電池	15.6kWh	12,231,223	1	バイオマス								H27.11	12,653	7.0	平成26年度	(4,041,000)	(669,960)	4,710,960	太陽光発電システム設計 薪ストーブ設計・施工			
																								平成27年度	(21,813,105)	(1,277,576)	23,090,681	太陽光発電システム施工			
																								平成28年度			0				
33215-26-2-003	美作市再生可能エネルギー等導入事業(東栗倉総合支所薪ストーブ設備)	美作市	補助	庁舎									バイオマス								H27.04		8.5	平成26年度	(3,100,000)	(39,914)	3,139,914	薪ストーブ設計・施工			
																								平成27年度			0				
																								平成28年度			0				
33215-26-2-004	美作市再生可能エネルギー等導入事業(大原総合支所薪ストーブ設備)	美作市	補助	庁舎									バイオマス								H27.04		15.1	平成26年度	(3,700,000)	(482,245)	4,182,245	薪ストーブ設計・施工			
																								平成27年度			0				
																								平成28年度			0				
33643-26-2-001	西栗倉村防災拠点整備事業(道の駅あわくらんど)	西栗倉村	補助	その他	太陽光	20.4kW	7,400,000	1	リチウム蓄電池	22kWh	15,778,000	1									H28.04	21,420	11.8	平成26年度	(1,200,000)		1,200,000	設計			
																								平成27年度	(21,978,000)		21,978,000	施工			
																								平成28年度			0				
33203-27-2-001	加茂町公民館太陽光発電設備等設置工事業	津山市	補助	公民館	太陽光	10kW	5,153,864	1	リチウム蓄電池	5kWh	6,611,825	2					街路灯				H28.03	11,770	6.5	平成26年度							
																								平成27年度	(15,607,000)	(587)	15,607,587	施工			
																								平成28年度							
33203-27-2-004	阿波出張所太陽光発電設備等設置工事業	津山市	補助	庁舎	太陽光	10kW	14,107,857	1	リチウム蓄電池	5kWh	1,657,983	2									H28.03	11,770	6.5	平成26年度							
																								平成27年度	(15,765,000)	(840)	15,765,840	施工			
																								平成28年度							
33203-27-2-005	久米保育所太陽光発電設備等設置工事業	津山市	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW	12,468,470	1	リチウム蓄電池	5kWh	1,657,930	2									H28.03	11,770	6.5	平成26年度							
																								平成27年度	(14,126,000)	(400)	14,126,400	施工			
																								平成28年度							
33207-27-2-001	井原市役所庁舎太陽光発電システム等設置事業	井原市	補助	庁舎	太陽光	15.1kW	10,990,080	1	リチウム蓄電池	16.2kWh	10,238,400	1									H28.02	17,655	9.7	平成26年度							
																								平成27年度	(21,228,000)	(854,760)	22,082,760	施工			
																								平成28年度							
33214-27-2-001	真庭市再生可能エネルギー等導入事業(久世中学校)	真庭市	補助	学校	太陽光	15kW	17,352,000	1	リチウム蓄電池	15kWh	18,064,000	1									H28.11	17,655	9.7	平成26年度							
																								平成27年度	(1,501,000)	(200)	1,501,200	設計			
																								平成28年度			0	施工(33,914千円の事業執行予定、H28計画計上済)			
33214-27-2-002	真庭市再生可能エネルギー等導入事業(白梅総合体育館)	真庭市	補助	体育館	太陽光	15kW	17,709,000	1	リチウム蓄電池	15kWh	13,803,000	1									H28.12	17,655	9.7	平成26年度							
																								平成27年度	(1,620,000)		1,620,000	設計			
																								平成28年度			0	施工(29,892千円の事業執行予定、H28計画計上済)			
33423-27-2-001	町民総合会館非常電源設備設置事業	早島町	補助	公民館	太陽光	23kW	21,943,000	1	リチウム蓄電池	22.4kWh	9,977,000	1					高効率照明				H28.04	27,071	14.9	平成26年度			0				
																								平成27年度	(31,300,000)	(5,702,960)	37,002,960	施工			
																								平成28年度			0				

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計	
	該当なし																						平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
																							平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
																							平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
																							平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
	合計																						平成26年度	0	0	0	
																							平成27年度	0	0	0	
																							平成28年度	0	0	0	
																							合計	0	0	0	

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計	
	該当なし																						平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
																							平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
																							平成26年度			0	
																							平成27年度			0	
																							平成28年度			0	
	合計																						平成26年度	0	0	0	
																							平成27年度	0	0	0	
																							平成28年度	0	0	0	
																							合計	0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	0
平成27年度	0	0	0
平成28年度	0	0	0
総合計	0	0	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
	該当なし											
小計									0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
	該当なし									
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計			0	0	0
----	--	--	---	---	---